

株式会社日本アクア

AQUA REPORT

地球や人にやさしいエコで快適な住空間を実現します。

2014年
12月期



株主のみなさまへ

代表取締役社長 中村 文隆

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに2014年12月期(2014年1月1日～2014年12月31日)の事業概況についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響により個人消費などに弱さがみられ、実質GDPの伸びは4月から9月まで連続で前年比マイナスとなりました。先行きについては、当面、弱さが残るものの雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社の主要市場である戸建住宅分野における断熱材市場におきましては、持ち家の着工が消費税増税後の低迷から下げ止まりの兆しがみられず、貸家および分譲住宅の着工も低迷しております。2014年の総着工戸数は、89.2万戸(前年比9%減)となり、着工床面積もおおむね総戸数と同様の動きを示しております。住宅建設全体の先行きについては、当面低迷状態で推移していくと見込まれますが、建設資材の価格動向や建設労働者の需給状況にも影響を受けるため、引き続き注視が必要であります。

このような状況のもと、当社は消費税増税後の戸建住宅分野の市場の停滞を、マンション・倉庫・病院等の建築物分野での事業展開で補完してまいりました。全国で建築物の断熱施工に対応するため工務部門を拡充したことにより、従業員数は前事業年度末の413名から450名に増加いたしました。さらに8月にはリフォーム分野における断熱事業にも進出するため、新たにリフォーム事業部を立ち上げ、積極的に営業展開を行っております。

これらの結果、当事業年度の売上高は13,020百万円(前年同期比32.5%増)、営業利益は944百万円(同1.2%減)、経常利益は937百万円(同1.3%増)、当期純利益は529百万円(同3.4%増)と増収・増益となりました。

株主のみなさまには、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

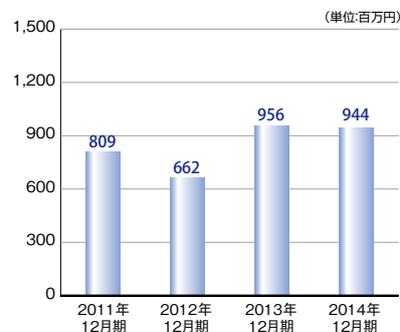
(単位:百万円)

決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期
売上高	5,475	6,488	9,825	13,020
営業利益	809	662	956	944
経常利益	807	662	925	937
当期純利益	457	364	512	529
1株当たり当期純利益※	22.89円	18.25円	20.61円	15.33円

◆売上高



◆営業利益



◆経常利益



◆当期純利益



◆総資産／純資産



◆1株当たり当期純利益※



※当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、また、2015年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が2011年12月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

▶ 2015年12月期の業績予想について

2015年12月期の業績予想は、消費税増税後の住宅着工戸数の減少など、戸建住宅向け断熱材の施工販売においては市場停滞の懸念があるものの、消費税の再増税の延期や住宅エコポイント復活など、政府が需要を喚起する政策を推し進めていること、および当社断熱材「アクアフォーム」の商品力の認知度が断熱材市場において上がっていることなどのプラス要因から、積極的にシェア拡大を図ってまいります。また、建築物において政府が2020年までに省エネ基準に適合するよう義務づける方針を発表していることなどから、新築物件における断熱材市場は今後ますます拡大していくとみられ、施工体制強化とともにさらなる受注獲得を目指します。

以上により、2015年12月期は、売上高16,000百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益1,309百万円(同38.6%増)、経常利益1,300百万円(同38.7%増)、当期純利益707百万円(同33.7%増)を予想しております。

	2015年12月期予想
売上高	16,000百万円
営業利益	1,309百万円
経常利益	1,300百万円
当期純利益	707百万円
1株当たり当期純利益	20.50円

財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前事業年度 2013年12月31日現在	当事業年度 2014年12月31日現在
【資産の部】		
流動資産	7,431,090	7,470,387
固定資産	551,142	1,667,793
有形固定資産	480,994	1,482,755
無形固定資産	6,009	42,904
投資その他の資産	64,139	142,133
資産合計	7,982,233	9,138,180
【負債の部】		
流動負債	2,831,316	3,582,298
固定負債	47,281	26,430
負債合計	2,878,597	3,608,729
【純資産の部】		
株主資本	5,103,623	5,529,373
評価・換算差額等	12	78
純資産合計	5,103,635	5,529,451
負債純資産合計	7,982,233	9,138,180

損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 自 2013年1月 1 日 至 2013年12月31日	当事業年度 自 2014年1月 1 日 至 2014年12月31日
売上高	9,825,273	13,020,107
売上原価	7,380,388	10,163,681
売上総利益	2,444,885	2,856,426
販売費及び一般管理費	1,488,538	1,911,599
営業利益	956,347	944,826
営業外収益	11,588	8,640
営業外費用	42,306	16,081
経常利益	925,629	937,386
特別利益	2,748	12,137
特別損失	3,388	6,466
税引前当期純利益	924,989	943,057
法人税、住民税及び事業税	446,847	398,927
法人税等調整額	△33,953	14,797
当期純利益	512,095	529,332

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 自 2013年1月 1 日 至 2013年12月31日	当事業年度 自 2014年1月 1 日 至 2014年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,648	△146,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,920	△1,273,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,612,014	△66,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,005,742	△1,486,094
現金及び現金同等物の期首残高	476,180	4,481,922
現金及び現金同等物の期末残高	4,481,922	2,995,828

Point

当事業年度における流動資産は7,470百万円となり、前事業年度末より39百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、売上の増加に伴い受取手形が215百万円、売掛金が663百万円、未収入金が192百万円増加したこと、仕入増加に伴う棚卸資産の増加418百万円、固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少1,486百万円によるものであります。

Point

当事業年度における営業利益は、上半期における原油高の影響で下半期に原料の仕入価格が上昇し、売上総利益率が低下したため、事業規模拡大による固定費やその他の経費の増加の影響を受け、944百万円(前年同期比1.2%減)と減益となりました。

Point

当事業年度における営業活動による資金の減少は146百万円(前年同期は770百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益943百万円、仕入債務の増加893百万円、減価償却費219百万円など資金の増加の一方、売上債権の増加878百万円、未収入金の増加197百万円、たな卸資産の増加418百万円、法人税等の支払513百万円など資金の減少によるものであります。

断熱リフォーム

事業コンセプト

住宅政策『中古住宅・リフォーム市場の活性化』『新築住宅から中古住宅へ』

日本再興戦略の「中古住宅流通・リフォーム市場の規模を倍増」「中古住宅の省エネリフォームを倍増」といった政策に呼応し、アクアフォームの強みである施工性を生かした積極提案を行い、既存住宅の住環境改善に貢献

市場規模

リフォーム市場 = **約6兆円** (日経BP社調べ)

うち、リフォーム断熱材市場は **5,000億円** と推定

当社の取り組み

1.社内専門の事業部(リフォーム事業部)による受注・施工体制の構築

- リフォーム事業部を立ち上げ、専門的な提案を行うとともに施工体制を構築。
- 多種多様な現場状況に対応する提案を実施。

2.断熱リフォーム用施工システムの開発

- 小型化・軽量化した移動可能な発泡機械システムの開発(特許申請中)。
- 狭小地、マンション等あらゆる現場に対応、持ち運びを可能。

3.断熱リフォーム事業者の開拓

- 小規模現場に対応可能な施工協力店を全国で募集。
- 断熱専門メーカーとして、省エネ・性能向上リフォームの促進・提案。

リフォーム現場
こそ
アクアフォームが
最適!

リフォーム現場での吹付断熱の優位性

リフォーム現場は新築と違い、使用している材料、間取りサイズが多種多様。細かな隙間が多い。さらに、材料の経年変化や解体時の傷などで新築のような**断熱施工が難しい**……。既成の断熱材では、サイズが合わない…。

アクアフォームはどんな形状(現場)にも対応!

スプレーで液体を吹付けるアクアフォームの施工性はどんなに小さな隙間にも入り込み、断熱層を形成していきます。現場の形状に合わせて施工するので、確実な断熱施工が可能です。併せて、気密性もとれます。

リフォームに最適な断熱材です。

現場発泡の強み!!
人の手の限界を超えた、水(アクア)の力。



無断熱の壁



無断熱の屋根



無断熱の床下

リフォーム現場での吹付断熱の問題点

新築向きではあるが、リフォームには制限が多すぎる。
立地条件(道幅・外構・カーポート等)の制限をうけるため。



通常のウレタン施工車は、機械重量の制限で、
2t~3tトラックを使い、車高も3.0m前後と大型。

新築マンションは、ほとんどがウレタン断熱。しかし、既築では、発泡機械の
設置が困難。または、施工ホースが届かず施工不能。
多くの人が生活している中で、大型機械を運んでの施工は実質不可能。



簡易型の2液性ウレタンはあるが、少量で高額。フォームが安定しない。
費用対効果の面では、割高。



どうにかこの問題を解決し、確実な断熱施工を提案したい!



問題点解決!

コンパクトシステムの開発 —狭小地からマンションまで施工可能に!

あらゆる現場が施工可能に!!

車両サイズ
を解決!

移動可能
に解決!

コストを解決!

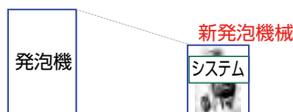
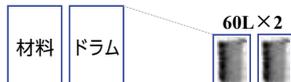
車両: 2tトラックからワンBOXカーのサイズにコンパクト化



特許申請中



発泡システム 移動可能な軽量サイズにコンパクト化



特許申請中





topics 01

断熱リフォーム向け断熱システムを開発しました

従来のウレタン施工機械を小型化し、ワンボックスカーに収納、持ち運びを可能にし、100Vの家庭用電力での対応が可能となりました。

- 従来の3tトラックが入れない狭小地への施工を可能に
- ウレタン断熱によるマンションの断熱リフォームを可能に



topics 02

基幹営業所を立ち上げ、物流拠点の新設しました

物流コストを削減し、原料仕入価格の引き下げに着手

中部、九州、中国四国、関西で用地取得。事務所・倉庫棟建築を開始

中部(名古屋)	2014年12月竣工
九州(鳥栖)	2015年3月竣工(予定)
中国四国(岡山)	2015年10月竣工(予定)
関西(大阪)	2015年10月竣工(予定)

- ① ブロック営業本部機能 (情報分析・戦術決定)
- ② 物流拠点 (デポ)
- ③ 工務部隊の研修施設



会社概要 / 株式の状況 (2014年12月31日現在)

会社概要

商号 株式会社日本アクア
英文社名 Nippon Aqua Co., Ltd.
代表取締役 中村 文隆
本社 〒108-0075
 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F
 TEL : 03-5463-1117 FAX : 03-5463-1118
設立年月日 2004年11月29日
資本金 17億7,537万円
事業内容 水の力で発泡する断熱材「アクアフォーム」の施工・販売、
 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売
従業員数 450人

役員

代表取締役 中村 文隆
専務取締役 村上 友香
常務取締役 江川 弘
取締役 野田 建次
取締役 中村 嘉孝
取締役 大久保正一
取締役 笹川 真也
取締役 福山 秀雄
取締役 黄 辛能
常勤監査役 新井 章弘
監査役 中西 勇助
監査役 高橋 義昭

株式の状況

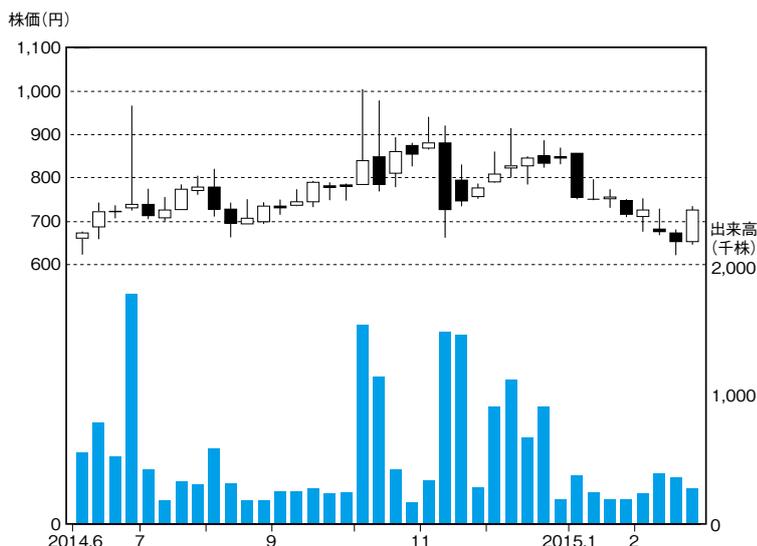
発行可能株式総数…………… 16,000,000株
 発行済株式の総数…………… 6,905,500株
 株主数…………… 1,877名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社検査ホールディングス	3,500,000	50.6
GCAS BANA LONDON US CLIENT	1,000,000	14.4
中村 文隆	500,000	7.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	368,200	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	321,600	4.6
野村信託銀行株式会社(投信口)	113,200	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	97,000	1.4
日本アクア従業員持株会	85,100	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	71,100	1.0
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	63,200	0.9

(注) 1. 自己株式は所有しておりません。
 2. 当社は、2015年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

株価の推移



株価および出来高は2015年1月の株式分割を遡及し修正しています。

株式Information

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
基準日	毎年12月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 TEL.0120-232-711(通話料無料)
公告方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 http://www.n-aqua.jp/ 但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

各種お手続きのお取り扱いについて

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等でのお取り扱いとなります。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行でのお取り扱いとなります。左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを
提供しております。

<http://www.n-aqua.jp/>

または、 で検索ください。



〒108-0075
東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F
TEL : 03-5463-1117

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

